

公共事業再評価調査

様式1

主管課：農地農村整備課

| | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------------|----------------|---------|---|-------|---------------|
| 1 事業概要 | 事業名：津堅地区 水利施設整備事業(交付金事業) | | | | | | |
| | 事業種別：土地改良事業 | | 事業主体：沖縄県 | | 当初事業期間：H25～R1 | | |
| | 事業箇所：うるま市 | | 根拠法令：土地改良法 | | 事業期間：H25～R6 | | |
| | 総事業費(百万円)：3,277 | | 費用内訳：補助 80/100 | | 事業量：貯水池2基、ファームボンド1基、揚水機場2箇所、畑かん施設(Ⅱ型)80.3ha | | |
| (整備目的) | <p>本地区は、沖縄本島中部、中城湾の東側に浮かぶ津堅島に位置している。島の主な産業は、平坦な地形を生かした農業とモズクの養殖を中心とした漁業である。農業は産地指定を受けたニンジンを中心にイモや島らっきょうなどの野菜栽培が行われている。しかし、野菜栽培に不可欠な水資源は、一部の畑地帯からの地表流出水のみであり、全農地をかん水することは出来ない状況にある。さらに、貯水施設やかんがい施設の老朽化が著しく、水源不足とともにタンク車によるかん水に多くの時間・経費を費やしている。</p> <p>このことから本事業により水源及び畑地かんがい施設整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定を図ることを目的としている。</p> | | | | | | |
| 2 再評価 該当項目 | <input checked="" type="checkbox"/> ①事業採択後10年を経過 <input type="checkbox"/> ②事業採択後5年を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③再評価後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ④事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤その他 | | | | | | |
| 3 再評価に至った 主な要因 (具体的理由) | <input type="checkbox"/> ①用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ②調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③事業の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> ④予算の確保 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨その他 | | | | | | |
| <p>法手続きに時間を要し採択年度の翌年度からの事業執行となった。 また、年度あたり3～4億円の予算確保を予定していたところ、全県的な沖縄振興公共投資交付金の減額措置に伴い、地区全体の進捗が遅れた。</p> | | | | | | | |
| 4 事業の進捗 状況 (R4.3月時点) | 項目 | 事業費(百万円) | 貯水池 | ファームボンド | 揚水機場 | 送水管路 | 畑かん施設(Ⅱ型)(ha) |
| | 計画 | 3,277 | 2 | 1 | 2 | 2,230 | 80.3 |
| | 実施済 | 1,768 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 率 | 54.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 5 事業効果の 評価指標 (評価期間:52年) (基準年:R4) (単位:百万円) | ①作物生産効果 | 40 | ①事業費(事務費込み) | | 2,752 | | |
| | ②営農経費節減効果 | 130 | ②その他費用(関連事業費等) | | 112 | | |
| | ③維持管理費節減効果 | -8 | ③総費用 | | 2,864 | | |
| | ④景観・環境保全効果 | 8 | (①+②) | | | | |
| 年総効果額 | 170 | 総費用=事業費+その他費用(関連事業費+再整備費-評価終了時の資産価値) | | | | | |
| 割引率 | 0.04 | | | | | | |
| 総便益額(現在価値) | 3,152 | 総費用=事業費+その他費用(関連事業費+再整備費-評価終了時の資産価値) | | | | | |
| $\text{総費用総便益} = \text{総便益額} \div \text{総費用} = 3,152 \div 2,864 = 1.10$ <p>費用負担割合(国80%、県15.5%、市町村4.5%、受益者0.0%)</p> | | | | | | | |
| 6 事業を巡る状 況の変化 | ①社会・経済：特になし | | | | | | |
| | <p>②地元・自治体：「津堅島農業再生・活性化プラン」(令和2年～令和11年)を策定し、農業を中心とした収入の安定と拡大を図るため、機械化等による省力化した農業を推進するとともに、農地の集積・集約化を図り、効率化した営農を行うことで儲かる農業が目指されている。なお、エア・ウォーター(株)、(株)津堅島ファーム及び(株)ファーマーズ・フォレストといった農業生産法人への集積・集約化を実施中である。</p> <p>③利害関係者：本事業は、土地改良法に基づく事業として受益者は引き続き事業の継続を希望している。</p> | | | | | | |
| 7 事業の必要 性・効率性 | ①事業の必要性・緊急性・有効性など | | | | | | |
| | <p>津堅島における基幹産業である農業が衰退状況にあり農業人口の減少ひいては島全体の人口減少につながっていた。この状況を打開するためにうるま市にてハード面及びソフト面での政策を展開し津堅島農業の再構築を図っている。本事業はハード面の重要な部分を担っており、今後農業を中心とした収入の安定と拡大を図るためには、農業用水の安定供給の確保に向けて早期に整備する必要がある。</p> | | | | | | |
| | ②事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減) | | | | | | |
| <p>津堅島における水源及びかんがい施設整備は、本事業のみとなる。事業継続にあたり課題等はなく、地元・自治体ともに本事業の早期完了を要望していることから、現計画を遂行推進することが効率的かつ現実的である。</p> | | | | | | | |
| ③事業効果の発現状況 | | | | | | | |
| <p>現在、貯水池2基が完成し(付帯設備は除く)、令和4年度工事において、ファームボンド及び揚水機場、一部農地の末端かんがい施設(給水柱)の整備を実施する。 2号貯水池については、仮設かんがい施設を利用し、散水を行っている状況である。</p> | | | | | | | |
| 8 今後の対応・ 見通し | ①事業計画等：令和6年度までに事業完了する見通しである。 | | | | | | |
| | ②対住民関係：完了に向け、説明会を開催し、要望や営農体系に応じたきめ細かい整備を推進する。 | | | | | | |
| | ③執行体制等：現在の組織体制で執行可能である。 津堅島農業振興協議会(うるま市、土地改良区、自治会、農業法人、農業振興公社、JA、県)を開催し、意見交換を実施している。 | | | | | | |
| 9 対応方針 | <input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ②事業計画(見直し) <input type="checkbox"/> ③事業の中止 | | | | | | |